

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	住宅資金貸付金回収事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	貸付事業については平成8年度に終了し、現在は回収事務のみを実施している。定時償還については、最長で25年かかる人もあり、平成34年度まで管理を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	滞納者の正確な現状把握と納付再開を図る。
対象 ※誰、何に対して	住宅改修資金及び住宅建設資金の借受人及び保証人・連帯保証人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	滞納者に対する臨戸訪問や市外の滞納者に対する現状把握を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	95千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	95千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	08人権施策推進費
細目	030貸付金回収事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	95千円	49千円	89千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	滞納者への臨戸訪問や督促を行うとともに、休日の外勤徴収などを実施しているが、滞納解消に向けて引き続き事業を実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	住宅資金貸付金回収事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	奨学資金回収事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	奨学金の貸付については平成16年度に終了し、現在は貸付金の回収事務のみを実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	滞納者の現状把握及び納付再開を図る。
対象 ※誰、何に対して	地域改善対策奨学資金の借受人及び連帯保証人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	滞納者に対する督促及び臨戸訪問を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	8千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	08人権施策推進費
細目	030貸付金回収事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	8千円	3千円	7千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 外勤徴収等を含め、借受人等との接触を図っており、滞納解消に向けて引き続き事業を実施していく必要がある。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	奨学資金回収事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地区公民館等維持補修事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地区公民館については、順次地元町内会に移管を行い、現在は5公民館と23児童公園について維持管理を行っている（管理は地元町内会に委託）。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域での有効活用を図る。
対象 ※誰、何に対して	地区公民館及び児童公園が設置されている地区の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地区公民館及び児童公園を地元町内会に管理委託する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	2,166千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,166千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	08人権施策推進費
細目	040地区公民館等維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	2,166千円	1,973千円	2,018千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地区公民館及び児童公園については、地元町内会と管理委託契約を締結することにより、効率的な維持管理ができています。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地区公民館等維持補修事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人権アドバイザー活動事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成27年度に人権アドバイザー制度を新たに立ち上げ人権教育活動に加え相談機能の充実を図っている。人権アドバイザーの人材確保が課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人権意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び行政機関、教育機関、企業の職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	企業や地域の各種団体等が実施する研修等の講師として派遣する。人権教育の実践や指導・助言に必要なスキルを向上するため、市が実施する研修を受講する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	3,847千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,847千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	08人権施策推進費
細目	025人権アドバイザー活動事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	3,847千円	6,186千円	6,188千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 各種団体や町内懇談会等、自主的な人権教育・啓発活動での指導・助言や人権相談を実施するうえで必要な事業である。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人権アドバイザー活動事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	267,434	267,043	268,053

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
人権アドバイザー年間活動回数	回	602		
活動指標分析結果	それぞれの地域を中心に相当数の活動を行っているが、目標値には至っていない。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
人権アドバイザー講師による人権研修会参加者数	人	4,185			平成32年度	10,000
成果指標分析結果	町懇や各種団体の人権研修（講演会等大規模な人権研修以外）で指導助言など地域に根ざした活動を行い人権意識の高揚を図っているが、目標値には至っていない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人権教育事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	昭和45年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成27年度から新規事業として人権学習講座等を開設したが、より市民の参加が得られるよう取り組む必要がある。また、人権課題に取り組む人権のまちづくり事業については毎年多くのグループが活動しているが、認知度は高くない状況でありグループの活動内容を広めていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の人権課題に対し、市民が自主的に取り組み、住みよいまちづくりに向けた活動ができるよう、地域のリーダーとなる人材を育成する。
対象 ※誰、何に対して	市民(様々な人権課題の解決に向けて自主的に取り組もうとするグループ及び個人)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	さまざまな人権課題に対して、市民レベルでの自主的な取組を推進していくために、「人権のまちづくり事業」を実施する。また、地域のリーダー育成を目的として「人権ひろば」「人権学習専門講座」「人権リーダースキルアップ講座」などを開催する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	10,025千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,276千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,749千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	08人権施策推進費
細目	010人権教育事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	10,025千円	10,234千円	11,759千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	様々な人権課題に取り組む市民グループによって展開されているまちづくり事業については、市外に活動を広げるなど効果をあげている。今後は、市が実施する「人権学習専門講座」などもあわせて、人権に関する学習機会のさらなる充実を図り、人権啓発リーダーを育成する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人権教育事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
委託グループ数	団体	16	15	23

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
人権課題に取り組んだ時間数（1グループあたり）	時間	25	20	25
活動指標分析結果	人権課題に関する活動時間について、全てのグループが要項の10時間を実施できているが、グループごとに実施時間数の差が見られる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
地域社会への発信活動グループ数	団体	16	8	8	平成28年度	16
成果指標分析結果	市内（地域）行事への貢献度数については、広く広報活動をおこなっているグループの幾つかは、市外においても活動依頼（出演依頼）がある。今年度は、先進的なグループの広報チラシ等を他グループに配付したり、グループ同士での交流をおこなったりして、ヨコのつながりを広げていきたいと考える。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人権啓発事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	昭和45年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	人権・同和教育協議会は、町内会連合会をはじめ、人権啓発推進員協議会、企業人権・同和教育協議会、教育委員会等の役員で組織され、三役・常任理事30名、理事99名で構成されている。講演会等の参加者が固定化、高齢化してきており、若年層をはじめとする参加者拡大が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の人権意識の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民一人一人の人権が尊重されるまちづくりに向け、人権教育講演会や人権セミナー等多様な人権教育・啓発の機会を提供する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	11,493千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,509千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,984千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	08人権施策推進費
細目	015人権啓発事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	11,493千円	11,704千円	12,799千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	人権教育講演会には、例年多くの参加者があり、人権に関するいろいろな気づきを得ることができ満足度も高い。今後は市民のニーズにあった講師の選定などを行い、より幅広い年齢層へ継続的にアプローチする手法を検討していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人権啓発事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	267,434	267,043	268,053

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
人権講演会の参加数	人	985	920	899
活動指標分析結果	広報に掲載したりチラシを配布したりするなどして人権教育講演会の案内を行い、例年900人前後の参加者がある。平成27年度は、特に多くの参加者があった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
講演会参加者の満足度	%	98	93	93	平成27年度	90
成果指標分析結果	人権教育講演会後に参加者にアンケート調査をおこなっている。その結果から‘満足だった’‘まあ満足だった’と答えた人の割合について目標を達成することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人権啓発推進員活動事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	町内懇談会が各地区で開催され、人権啓発は一定の成果をあげているが、町内会の全住民が参加しているわけではない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人権講演会や町内懇談会への参加を通して、市民の人権意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	全市民(各町内会等住民)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市人権啓発推進員協議会において、人権に関する講演会(明日をひらく人権のつどい)等を開催する。また、各地区の人権啓発推進員を中心に町内会において、町内懇談会を開催する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	14,326千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,326千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	08人権施策推進費
細目	020人権啓発推進員活動事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	14,326千円	14,250千円	14,350千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>人権を互いに尊重するまちづくりを進めるために、市民に対する人権啓発の機会を提供していくことは重要であり、事業を継続的に実施していく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人権啓発推進員活動事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	267,434	267,043	268,053

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
講演会参加者数	人	840	670	800
活動指標分析結果	広報かこがわでの告知や各町内会掲示板へのポスター掲出により、例年800人前後の動員を確保できている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
講演会参加者の満足度	%	90	85	83	平成27年度	85
成果指標分析結果	講演会を開催するに値する満足度は得ていると考えるが、さらにその割合を高めたい。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人権施策の企画及び推進事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成27年度は、本市の新たな人権施策の拠点となる加古川市人権文化センターをオープンしたところであるが、今後は人権文化センターを活かした人権教育・啓発等の人権施策を進めていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人権意識の向上及び啓発を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	人権擁護委員と連携して、人権相談や街頭啓発活動を行う。市の人権教育・啓発の指針となる「加古川市人権教育及び人権啓発に関する基本計画」の策定に向けて準備を進める。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	3,933千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	156千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,777千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	08人権施策推進費
細目	005人権施策の企画及び推進事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	3,933千円	1,216千円	1,270千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 本市の人権施策を進めていくうえで、必要な事業である。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人権施策の企画及び推進事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	267,434	267,043	268,053

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
人権相談の開催回数	回	97	97	97
活動指標分析結果	回数については、年度によって前後するが、予定通り活動できている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
人権相談件数	件	244	231	212	平成27年度	350
成果指標分析結果	相談件数は昨年度より微増しており、開催する意義は十分あったと思う。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人権文化センター維持補修事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	人権文化センターを適正に管理するために維持補修の頻度を高める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人権文化センターの利用者が安全・安心して使用することができ、市民の人権意識向上につながる。
対象 ※誰、何に対して	市民及び人権文化センターの利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	人権文化センターの維持補修を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	4,869千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,541千円
	地方債	千円
	その他特財	1,078千円
	一般財源	2,250千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	08人権施策推進費
細目	065人権文化センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	4,869千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 施設を適正に維持管理するために、必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	人権文化センター維持補修事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	267,434		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設利用人数	人	13,443		
活動指標分析結果	多くの方に安全に施設を利用いただいた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
施設利用人数(実績)	人	13,443			平成32年度	15,000
成果指標分析結果	多くの方に安全に施設を利用いただいた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	隣保館移管事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化を確立する
事業実施期間	平成27年度～平成29年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	中央隣保館については人権文化センターとして建替えを行い、西部隣保館については地元に移管済み。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設の利用や整備内容について決定する。
対象 ※誰、何に対して	東部隣保館及び志方会館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	改修工事等の内容について、地元との協議や市内部での調整を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	3,961千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,961千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	08人権施策推進費
細目	055隣保館移管事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	3,961千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 東部隣保館については、改修に係る基本設計・実施設計を行い、平成28年度に工事を予定しているが、志方会館について、引き続き具体的な利用方法等について検討を行う必要がある。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	隣保館移管事業	部局名	市民部
		課(室)名	人権施策推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
移管等対象施設数	施設	2		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業進捗状況	%	50		
活動指標分析結果	対象2施設のうち、東部隣保館については地元との協議により、解体・整備のうえ、移管することで決定した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
施設の移管数	施設	0			平成29年度	2
成果指標分析結果	東部隣保館について、平成28年度に移管の準備ができた。					